

涌 監 第 1 7 号
令和 4 年 8 月 2 6 日

涌谷町長 遠 藤 稔 雄 殿

涌谷町監査委員 遠 藤 要之助

同 竹 中 弘 光

令和 3 年度涌谷町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審
査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度涌谷町一般会計及び特別会計の決算並びに証書類、基金運用の状況を示す書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類
- (2) 令和3年度歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (3) 令和3年度各種基金運用状況に関する書類

2 審査の期間

令和4年7月11日（月）から7月25日（月）まで実質審査期間7日間

3 審査の手続

令和4年6月1日審査に付された令和3年度涌谷町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、町の監査基準に基づき、現地踏査を含め下記の点に主眼を置くとともに、公有財産、基金、債権及び物品の管理等に留意しながら帳票、証拠書類を精査し、例月現金出納検査、定期監査等における留意事項も考慮して、責任者及び関係職員から資料の提出及び説明を求めて審査を実施した。

- (1) 決算の計数が正確であるか。
- (2) 予算の執行が適正に行われたか。
- (3) 財政運営が適正かつ健全に行われたか。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計決算の計数は、正確である。
- (2) 予算執行の内容は、適正妥当と認めるものである。
- (3) 財政運営は、概ね適切に運営されていると認めるものである。
- (4) 基金の管理、公有財産の管理については、概ね良好と認めるものである。

5 決算の概要

各会計の決算数値は、表1（数値については、各会計実質収支に関する調書からの転記）のとおりである。以下、本文中の数値は、単位未満四捨五入を基本としているが、決算に関する付属書類等に合わせるために調整している場合がある。

表 1

令和 3 年度一般会計及び特別会計決算総括表

(単位：千円)

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支額	
一般会計	令和 2 年度	10,517,411	10,329,487	187,924	10,080	177,844	
	令和 3 年度	8,473,560	8,348,875	124,685	21,056	103,629	
	比較増減	△ 2,043,851	△ 1,980,612	△ 63,239	10,976	△ 74,215	
	増減率 (%)	△ 19.4	△ 19.2	△ 33.7	108.9	△ 41.7	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	令和 2 年度	2,028,907	1,997,721	31,186		31,186
		令和 3 年度	2,044,195	2,026,346	17,849		17,849
		比較増減	15,288	28,625	△ 13,337		△ 13,337
		増減率 (%)	0.8	1.4	△ 42.8		△ 42.8
	後期高齢者医療 保険事業勘定	令和 2 年度	181,992	176,874	5,118		5,118
		令和 3 年度	183,750	178,472	5,278		5,278
		比較増減	1,758	1,598	160		160
		増減率 (%)	1.0	0.9	3.1		3.1
	介護保険 事業勘定	令和 2 年度	1,901,106	1,875,090	26,016		26,016
		令和 3 年度	1,893,617	1,818,779	74,837		74,837
		比較増減	△ 7,489	△ 56,311	48,821		48,821
		増減率 (%)	△ 0.4	△ 3.0	187.7		187.7
小計	令和 2 年度	4,112,007	4,049,686	62,320		62,320	
	令和 3 年度	4,121,563	4,023,598	97,964		97,964	
	比較増減	9,556	△ 26,088	35,644		35,644	
	増減率 (%)	0.2	△ 0.6	57.2		57.2	
合計	令和 2 年度	14,629,418	14,379,174	250,244	10,080	240,164	
	令和 3 年度	12,595,124	12,372,473	222,650	21,056	201,593	
	比較増減	△ 2,034,294	△ 2,006,701	△ 27,594	10,976	△ 38,571	
	増減率 (%)	△ 13.9	△ 14.0	△ 11.0	108.9	△ 16.1	

※各会計決算書の実質収支に関する調書からの転記である。

※千円未満切捨てのため、合計等と合わない場合がある。

当年度の一般会計歳入歳出の状況をみると、歳入 8,473,560 千円に対して歳出 8,348,875 千円で、歳入歳出差引額は 124,685 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 21,056 千円を差し引いた実質収支 103,629 千円となり、黒字決算となっている。

特別会計の決算総額は、歳入 4,121,563 千円に対して、歳出は 4,023,598 千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 97,964 千円となり、黒字決算となっている。

決算規模を前年度と比較すると、一般会計の歳入は 19.4% 減少、歳出も同じく 19.2% 減少し、特別会計の歳入は 0.2% の増加、歳出においては 0.6%

の減少となっている。

主要財政分析指標の推移は表2のとおりである。

○財政分析指標の推移

表 2

(普通会計・単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
財政力指数 (3 か 年)	0.39	0.40	0.38	1に近くあるいは1を超える程財政力が強い
実質収支比率 $\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標 準 財 政 規 模}}$	1.6	3.6	1.9	3～5程度が望ましい
経常一般財源比率 $\frac{\text{経 常 一 般 財 源}}{\text{標 準 財 政 規 模}}$	95.7	96.1	97.3	100を超えるほど財政運営は弾力的
経 常 収 支 比 率	91.5	89.0	78.6	75以下が望ましい
一 般 財 源 比 率 $\frac{\text{歳 入 一 般 財 源}}{\text{歳 入 総 額}}$	57.4	45.5	58.3	高い程よい
義務的経費比率 $\frac{\text{人件費・扶助費・公債費}}{\text{歳 出 総 額}}$	37.8	32.1	37.2	高い程財政構造悪化となる
単独事業費比率 $\frac{\text{単 独 事 業 費}}{\text{歳 出 総 額}}$	2.5	0.9	1.5	
地方債現在高比率 $\frac{\text{現 在 高}}{\text{歳 入 一 般 財 源}}$	149.5	138.6	128.8	

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

主要財政指標の数値を見ると、財政力指数については、0.38と前年度、前々年度を下回り、これまでと同様に財源に余裕がないことが伺える。

経常収支比率においては、歳入で新型コロナウイルス感染症に起因する経済的な影響が、地域経済にも大きな影響を与えるとされていたことから、当初予算で大幅な税収等の減額を見込んでいたが、結果的に町税の減収が見込みより小さく、普通交付税の追加交付などもあり、結果的に上振れとなった。

歳出においては、財政再建計画推進中のため、事業の縮減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金内でのコロナ対策を徹底し、財政調整基金を取崩さず財政運営を行ったことなどから、単年度では78.6%となり、前年度より10.4ポイントの大幅な改善となった。しかし、この数値については、予算からの歳入の上振れや、コロナ禍による事業中止など、一時的な要因が大きいと思われる。

今後も、社会情勢と町の財政バランスを勘案しながら、財政分析指標のチェックを行い、より健全かつ効率的な行財政の運営に努められるよう望む。

○各種基金残高調

表 3

(単位：円)

基金の名称	令和2年度末 現在高	積立額	取崩額	令和3年度末 残高
1 一般会計財政調整基金	680,314,100	376,840,453	0	1,057,154,553
2 減債基金	423,309,036	183,635,184	0	606,944,220
その他特定目的基金	283,266,254	427,140,538	45,461,039	664,945,753
3 保健福祉基金	4,365,262	87	0	4,365,349
4 歴史文化基金	7,448,066	2,319,094	1,958,000	7,809,160
5 ふるさと水と土保全基金	11,290,166	225	0	11,290,391
6 ふるさと涌谷創生基金	187,693,646	410,592,968	25,141,000	573,145,614
7 公営住宅用地取得基金	16,097,444	201	0	16,097,645
8 震災復興基金	39,362,825	641,947	8,908,000	31,096,772
基金交付金(県分)	39,362,825	641,947	8,908,000	31,096,772
復興交付金(国分)	0	0	0	0
9 森林環境整備基金	4,034,012	4,198,016	4,945,380	3,286,648
10 新型コナ中小企業等支援基金	10,200,446	9,000,000	3,593,000	15,607,446
11 新型コナ農畜産業支援基金積立金	2,774,387		915,659	1,858,728
12 新型コナ稲作経営継続支援基金	0	388,000	0	388,000
積立基金計	1,386,889,390	987,616,175	45,461,039	2,329,044,526
13 土地開発基金	112,968,763	689	12,956,200	100,013,252
現金分	34,458,763	689	0	34,459,452
土地分	78,510,000	0	12,956,200	65,553,800
その他運用基金	13頭 12,602,916	0頭 72	0頭 0	13頭 12,602,988
14 農業高齢者肉用牛貸付基金	8頭 0	0頭 0	0頭 0	8頭 0
15 肉用牛特別導入事業基金	5頭 5,986,336	0頭 0	0頭 0	5頭 5,986,336
16 農業振興奨励基金	6,616,580	72	0	6,616,652
定額運用基金計	125,571,679	761	12,956,200	112,616,240
17 国保会計財政調整基金	591,389,585	16,180,332	17,281,000	590,288,917
18 出産費資金貸付事業基金	3,000,000	0	0	3,000,000
19 介護保険給付基金	177,907,709	16,713,839	9,153,000	185,468,548
その他基金計	772,297,294	32,894,171	26,434,000	778,757,465
合計	2,284,758,363	1,020,511,107	84,851,239	3,220,418,231

各基金の管理については、一つを除いて適正であると認める。

農業高齢者肉用牛貸付条例と基金はその目的を達成していることから、廃止すべ

しと指摘して5年になるが、未だ廃止されていないことの説明を受け、「二の句が継げぬ」思いである。相続等の法律的な問題が阻害要因になっているようであるが、これだけ時間がかかり過ぎていることは、あまりにもひどいと一言付しておく。担当者は解決に向け、それなりに努力されているであろうことは察するが、早急に対処されることを望む。

○人口動態調（各年度末住民基本台帳人口）

財政を考える上での、町の基盤としての人口は、表4のとおり毎年300人以上の減少傾向にある。

表 4

（単位：人、世帯）

区 別	男	女	計	対前年度増減	世帯数	対前年度増減
令和元年度	7,724	8,080	15,804	△ 370	6,010	△ 47
令和2年度	7,565	7,868	15,433	△ 371	5,994	△ 16
令和3年度	7,413	7,697	15,110	△ 323	5,970	△ 24

3月31日現在（外国人を含む）

（1）一般会計

本会計の収入割合及び支出割合は、附表2及び附表3に示すとおりで、歳入は調定額に対して98.8%、歳出では、予算現額に対して96.0%であった。また、翌年度へ繰り越した額は232,801千円である。

財政収支の状況は、表5のとおりである。

○財政収支の状況

表 5

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減
歳 入 総 額 A	7,848,118	10,517,411	8,473,560	△ 2,043,851
歳 出 総 額 B	7,709,023	10,329,487	8,348,875	△ 1,980,612
歳入歳出差引額（A－B） C	139,094	187,924	124,685	△ 63,239
翌年度に繰り越すべき財源 D	59,627	10,080	21,056	10,976
実質収支（C－D） E	79,467	177,844	103,629	△ 74,215
単年度収支（E－前年度実質収支） F	△ 16,385	98,377	△ 74,215	△ 172,592
基 金 積 立 金 G	50,414	54,296	376,840	322,544
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0
基 金 取 崩 し 額 I	63,395	0	0	0
実質単年度収支（F+G+H-I） J	△ 29,366	152,673	302,625	149,952

ア 歳入の概要及び意見

歳入総額は8,473,560千円で、前年度より2,043,851千円の減額であった。

自主財源全体は2,107,255千円で、総額に占める割合は、24.9%となった。うち町税は前年度より24,956千円、1.6%減の1,506,

918千円となり、歳入総額に占める割合は、17.8%（昨年度14.6%）で、対前年度3.2ポイントの増となった。

税目別による構成比は、個人町民税と法人町民税を合わせて37.2%、固定資産税が49.5%で全体の86.7%を占めている。

前年度と比べた収納率は表6のとおりで、対前年度増減は、現年度課税分で増減なし、滞納繰越分で5.90ポイント減、全体で0.01ポイントの減であった。

町税の対前年度収納率については、一部良いもの悪いものがあり、特に、法人町民税滞繰分が11.33%減、軽自動車税滞繰分10.12%減、固定資産税滞繰分6.40%減であり、ほかに微減のものもある。しかし個人町民税滞繰分が2.46%増であり、ほかに微増のものもあり、結果、現年度課税分の増減はなく、滞繰分は5.90%減であり、町税全体で0.01%減であった。コロナ禍の影響の下で、この実績は良とすべきであり、その労を多とする。

税収は、財源確保の根源をなすものであるので、課税客体の把握と収納率の向上のため、なお一層の努力を望む。

○町税収納率

表 6

（単位：%、ポイント）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増 減
収 納 率	現年度課税分	98.53	98.69	98.69	0.00
	滞納繰越分	32.20	27.06	21.16	△ 5.90
	計	95.22	95.54	95.53	△ 0.01

○寄附金

寄附金の状況については、表7のとおりである。

当年度寄附額32,734千円から、ふるさと納税に係る費用14,899千円を差し引いても17,835千円が実質当町の収入となっているので、今後とも、返礼品の工夫を凝らすとともにPRに努め、事業の拡大に努力されることを望む。

表 7

（単位：件、千円）

令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1,742 (320)	25,090 (2,551)	2,026 (79)	32,643 (116)	1,712 (47)	32,734 (373)	△314	91

※()は災害支援寄附での申込件数と金額

○町営住宅使用料

住宅使用料の収納については、表8のとおりであるが、現年度分の収納率が

99.10%で、令和元年度の95.91%から2年連続で99%を超える高い収納率をあげていることは、職員の努力を多とすべきものであるが、滞納繰越分の収納率が11.17%であり、不納欠損額を含めても13.9%は、あまりにも低い収納率であるので、現年度との兼ね合いや諸事情はあると思うが、なお一層の収納努力を望む。

表 8

(単位：円)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	現年度分	36,491,100	34,999,000	0	1,492,100	95.91%
	滞納繰越分	8,703,100	1,736,900		6,966,200	19.96%
令和2年度	現年度分	38,153,400	37,797,550	0	355,850	99.07%
	滞納繰越分	8,679,200	1,647,500	49,400	6,982,300	18.98%
令和3年度	現年度分	35,445,700	35,126,700	0	319,000	99.10%
	滞納繰越分	7,356,150	821,900	204,200	6,330,050	11.17%

○災害援護資金償還金

災害援護資金貸付金の償還状況については、表9のとおりであるが、収入済額の8,404千円については、調定額22,059千円から見れば収納率38.10%で芳しくない。貸付総額89,170千円に対し、償還残額55,872千円で回収額は33,298千円、率にして37.34%であり、今後の回収事務の困難さが伺えるが、事業の特殊性から、償還を強いることにより、被災者の生活再建が阻害されることがあってはならないので、債務者の生活環境を考慮し、分割償還、少額償還、支払い猶予又は支払期間延長等の柔軟な対応を望む。

表 9

貸付件数	46件
貸付金額計	89,170,000円

(単位：円)

	当期償還対象件数	調定額	収入済額	未収残高	不納欠損	当期末残高	収納率
令和元年度	43件	14,521,165	8,692,179	5,828,986	0	5,828,986	59.86%
令和2年度	43件	17,124,766	7,833,450	9,291,316	0	9,291,316	45.74%
令和3年度	43件	22,059,108	8,404,013	13,655,095	0	13,655,095	38.10%

※残金一括償還（令和元年度1件、令和3年度1件）

(単位：円)

	支払猶予（貸付件数の内数）			完済件数	年度末償還対象件数	償還残額
	生活保護	自己破産	計			
令和元年度	1件	1件	2件	1件	43件	72,109,110
令和2年度	1件	2件	3件	0件	43件	64,275,660
令和3年度	1件	3件	4件	1件	41件	55,871,647

イ 歳出の概要及び意見

歳出総額は8,348,875千円であり、前年度より1,980,612千円の減額であった。

予算執行及び事務執行については、款別に要点を述べる。

(ア) 議会費

本部門は、歳出総額90,392千円で、対前年度1.4%減、執行率98.7%であった。構成比は、1.1%である。

(イ) 総務費

本部門は、歳出総額1,755,486千円で、対前年度36.4%減、執行率は98.9%であった。翌年度繰越額は、3,465千円である。構成比は、21.0%である。

① 職員研修事業については、当年度も新型コロナの影響か、当初予定65人に対し、受講者41人で受講率63%と低い状況である。新型コロナ収束後は、研修内容の充実と受講率向上に向けて努力されることを望む。

② 町民バス運行事業について、町負担39,274千円は町にとっては決して軽い負担ではないが、高齢者をはじめ、交通弱者といわれる人たちが頼みの綱とする事業である。今後とも、利用しやすい路線、ダイヤ等の検討を深め、利用者の期待に応えるべく努力されることを望む。

③ 地域おこし協力隊事業について、当年度は4人の隊員により様々な事業が行われたが、成果が見える人、見えない人がある。今後は、他町村の事例を参考に、事業の成果によるインセンティブ制を考慮すべきと思われるので、今後、検討されることを望む。

(ウ) 民生費

本部門は、歳出総額2,320,425千円で、対前年度1.2%増、執行率は96.5%であった。翌年度繰越額は、49,676千円である。構成比は、27.8%である。

① 新型コロナウイルス感染拡大の影響の下、事業が停止、休止、縮小となる困難の中、各種事業が執行され、それなりの成果が得られたことは関係者の努力を多とする。特に、お福分け事業やワクチン接種困難者支援事業などの新規事業は、地域と関係者をつなぐ機会として孤立防止が図られた効果は大きく、今後も事業の地域への浸透を期待するので、更なる努力をされることを望む。

② 住民税非課税世帯等燃料費助成事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金は、膨大な事務量を乗り越えて完全実施されたことにより、

当該世帯の経済的負担が軽減され、生活の安定と福祉の増進、向上が図られたことは、その努力を多とする。

- ③ 高齢化の状況は表 10 のとおりであるが、敬老事業においては、「地域介護予防活動補助金」を活用した敬老事業が各地区で開催されているが、いかにして高齢者に敬老の意を表すかの工夫を凝らし、全地域に浸透するよう努力されること望む。

○高齢化の状況

表 10

区 分	令和2年3月31日	令和3年3月31日	令和4年3月31日
人 口	15,804 人	15,433 人	15,110 人
高齢者人口	5,755 人	5,772 人	5,799 人
高 齢 化 率	36.4 %	37.4 %	38.4 %

※高齢者人口は65歳以上をカウント

- ④ 子どもの丘保育所整備事業によって、より良い環境で安定した保育が提供され、町の子育て環境の向上に寄与している姿は、期待通りの成果である。今後とも、更なる保育業務の充実に努力されることを期待する。
- ⑤ 児童虐待防止対策事業について、当町は、県内他市町村に先駆けて「涌谷町子ども家庭総合支援拠点」を整備、運営しており、要保護児童対策地域協議会等の関係機関と連携・協働しながら支援を行い、子どもの虐待防止・ネグレクト等の課題解決に、コロナ禍にありながらも成果を得ているものと理解し、その努力を多とする。

(エ) 衛生費

本部門は、歳出総額 1,190,326 千円、対前年度 4.4%減、執行率 97.4%であった。構成比は、14.3%である。

- ① 地域医療対策経費事業について、当町は当該事業に 33,995 千円を支出しているが、事業として、表 11 のとおり遠田地区在宅当番医制事業及び大崎地区病院群輪番制事業の 2 事業に参加し、施設として大崎市民病院救命救急センター、石巻赤十字病院救命救急センター、大崎市夜間急患センター及び石巻市夜間急患センターの 4 施設の利用により、平日、夜間及び休日の医療体制や県北地域における高次救急体制を確保し、住民の多くの生命と健康の維持に努め安心確保に貢献した。今後も、関係市町及び各施設と連携しながら体制を維持し、町民の安全安心確保になお一層努められることを望む。

○主な地域医療対策事業の状況

表 1 1

事業・施設名	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減
遠田地区在宅当番医制事業	患者数(人)	659	264	253	△ 11
	負担金額(円)	3,304,100	3,137,400	3,137,400	0
大崎地区病院群輪番制事業	患者数(人)	5,602	2,718	2,430	△ 288
	負担金額(円)	3,326,000	3,161,000	3,161,000	0
大崎市民病院救命救急センター	患者数(人)	484	438	333	△ 105
	負担金額(円)	16,328,000	22,170,000	15,308,000	△ 6,862,000
石巻赤十字病院救命救急センター	患者数(人)	546	453	404	△ 49
	負担金額(円)	2,800,000	3,187,000	2,944,000	△ 243,000
大崎市夜間急患センター	患者数(人)	84	39	39	0
	負担金額(円)	1,271,000	1,312,000	1,348,000	36,000
石巻市夜間急患センター	患者数(人)	429	163	166	3
	負担金額(円)	6,622,000	6,314,000	7,610,000	1,296,000

※患者数は涌谷町分

- ② 健康診査の実施状況は表 1 2 のとおりであるが、コロナ禍における事業の中止、延期などの影響で各種予防事業、検診など、各種事業推進で数値的に芳しくない中で、事業推進による事業実績に対し、その努力を多とする。

○健康診査実施状況

表 1 2

(単位：人)

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
特定健診	1,621	52.2%	1,265	41.0%	1,557	47.3%
後期高齢	501	24.5%	510	26.6%	508	27.6%
若年者	110	4.7%	94	8.2%	119	11.5%
胃がん	1,152	18.9%	825	14.0%	1,138	19.9%
大腸がん	2,082	32.4%	1,710	27.6%	1,997	33.0%
肺がん	2,529	41.4%	2,121	36.2%	2,308	39.8%
乳がん	918	33.5%	911	37.7%	839	33.0%
子宮がん	1,129	22.5%	950	20.3%	1,012	22.1%

- ③ 大崎地域広域行政事務組合焼却施設搬入量の状況は表 1 3 のとおりであるが、生活ごみの減量化、分別化にも、新型コロナウイルスの影響、人口減少等の影響が見られる中ではあるが、今後とも、3R(リ

デュース・リユース・リサイクル) 3 切り(食べきり・使い切り・水切り)宴会 5 か条等の普及・啓発を行い、減量、分別に対する住民の意識向上に、更なる努力を望む。

○大崎地域広域行政事務組合焼却施設搬入量の状況

表 1 3

《焼却施設搬入量(発生量)》

(単位: t)

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
家庭系	3,725.58	3,624.55	3,514.31
事業系	1,174.10	1,087.32	1,149.11
農林業系廃棄物	0	1.02	36.59
災害ごみ	440.27	121.99	0.45
合計 ①	5,339.95	4,834.88	4,700.46

《リサイクルセンター搬入量(発生量)》

(単位: kg)

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
委託	279,510	290,220	283,120
許可	24,490	20,820	17,790
一般家庭	19,550	22,700	19,560
事業所	14,560	14,050	8,960
白色トレイ	0	0	0
小型家電(BOX)	828	626	445
災害ごみ	70,590	100	210
合計 ②	409,528	348,516	330,085

(単位: kg)

搬入量計(①+②)	5,749,478	5,183,396	5,030,545
1人当たりの量	363.80	335.86	332.93

- ④ 健康パークの指定管理業務において、管理業務内容が提示資料による確認ができなかった。人件費 2,138 千円と作業実時間及び作業内容が不釣り合いである。今後は、指定管理者から詳細報告を受け、納得できる説明がつくように常に諸帳簿を整理し、備え付けておくべきである。

なお、これらの業務内容については、更に調査を深めるため、今後の定期監査等で行いたいと思うが、そもそも、健康パークの管理業務は指定管理にそぐわないと思われることから、関係者間で検討を深めるべきと思われるので、対処されたい。

- ⑤ リフレッシュルームの一般開放であるが、未だに地域振興公社と協議が進行していないことは、はなはだ残念である。地方自治法第244条第2項（普通地方公共団体は、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒んではならない。）に抵触する、住民の公の施設の使用制限であると思われるが、このように数年も解決が放置されていたのでは、住民は果たして、未だにこのことに関心と期待を持ち続けているのか、大きな疑問であるが、この問題に限らず、利用者本位の施設運営について、指定管理者と共に多方面からの検討を望む。

(オ) 農林水産業費

本部門は、歳出総額444,724千円、対前年度43.7%減、執行率99.2%であった。構成比は、5.3%である。

- ① 農業委員会事務は、全てにわたり、法令に準じて適切に処理されており、その労を多とするものである。今後とも、優良農地の確保、農地の集積、耕作放棄地解消に各委員が尽力されることを望む。
- ② 稲作農家、施設園芸農家、畜産農家のため、地域農業振興の重要な業務が、担当者の日ごろの努力により安定的向上に進んでいるものと認め、その努力を多とするとともに、今後も、耕種農家と畜産農家の結びつきを強化し、耕畜連携により、農の基本である土づくりに農家と共に励まれることを望む。

(カ) 商工費

本部門は、歳出総額336,015千円で、対前年度37.4%増、執行率は99.9%であった。構成比は、4.0%である。

- ① 遠田商工会補助金交付事業について、昨年度も当商工会にこの事業における補助効果が見える形での報告書の提出を求めたが、一向に改善が見えないのは、はなはだ遺憾である。また、美里町との補助金の差額が大きくなっている旨の声があり、その解消に向けての要求が出ていると聞くが、補助金額の決定は、補助効果の査定結果と町の財政力によって決まるべきものであると考える。

(キ) 土木費

本部門は、歳出総額630,184千円、対前年度10.7%増、執行率は79.3%であった。翌年度繰越額は、151,630千円である。構成比は、7.5%である。

- ① 書類審査に加えて、尾切線道路改良事業等の現地調査を行ったが、適切な事務執行であったと認められる。

(ク) 消防費

本部門は、歳出総額 259,332 千円、対前年度 15.6%減、執行率 97.5%であった。翌年度繰越額は、5,940 千円である。構成比は、3.1%である。

- ① 避難所における新型コロナ感染拡大防止のための物資整備などを行っているが、近年の自然災害は、想定を超えるものが多々発生している状況であることから、更なる防災・減災対策に向けて努力されることを望む。

(ケ) 教育費

本部門は、歳出総額 771,379 千円、対前年度 12.9%減、執行率 95.4%であった。翌年度繰越額は、22,090 千円である。構成比は、9.3%である。

- ① 全町立学校の学力向上は、教育委員会の絶対至上使命だと思われるので、今後は、委員会及び事務局が力を合わせ、努力されることを望む。
- ② 学校給食センター運営事業において、地場産物の活用が、使用量、使用割合、品目数共に数値が向上していることは、学校給食の目的でもある食育として生産者の顔が見え、生産者と食べ物への感謝と地産地消による地場産業の振興とともに、地域の食文化を教えられると思われるので、今後とも努力されることを望む。
- ③ 給食費無償化については、最近マスコミに取り上げられることがあり、当町議会でも話題になっているが、当町の財政状況を鑑みるに、その完全実施には相当の難しさが想定される。今後の財政状況を見ながら、全校、全学年一斉ではなく、実施可能な学年を区切っての実施なども視野に入れて検討すべきと思われる。
- ④ 佐々木家から寄付を受けた書画骨董、各種資料の整理が完結されていないことは、予算も時間もない状況での作業であり、難渋されている様子が伺われる中での努力を多とする。好評であった先の紅葉狩り(11月3日から9日まで)の来場者アンケートでも出ていた、武家屋敷としての良さに触れた喜びの声を励ましの声として、今後とも、屋敷と一体となった書画骨董、各種資料の早期の公開に向け、努力されることを望む。

(コ) 災害復旧費

本部門は、歳出総額 7,144 千円、対前年度 96.1%減、執行率は 100.0%であった。構成比は、0.1%である。

(サ) 公債費

本部門は、歳出総額543,468千円、対前年度43.4%減、執行率99.9%であった。構成比は、6.5%である。

(2) 国民健康保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額2,044,195千円、歳出総額2,026,346千円で、歳入歳出差引額17,849千円の黒字計上である。

その結果、財政調整基金の現在高も590,288千円（前年度591,389千円）を確保している。

歳入状況をみると、国保税は対前年度6.3%減の318,029千円であった。

収納状況は、現年度分298,253千円で収納率94.19%、滞納繰越分19,776千円で収納率35.58%、全体の収納率は85.44%（前年度84.28%）となり、対前年度で1.16ポイントの増であった。

本会計は、新型コロナの影響で事業執行に影響が出ているが、会計は安定しており、財政調整基金も適正額以上が確保されている。

○国民健康保険税年度別収納率

表14

(単位：%、ポイント)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増 減
収 納 率	現年度課税分	92.30	95.28	94.19	△ 1.09
	滞納繰越分	35.18	36.44	35.58	△ 0.86
	計	82.07	84.28	85.44	1.16

○被保険者数の推移

表15

(各年度平均)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増 減
全 人 口 (人)	15,804	15,433	15,110	△ 323
被保険者数 (人)	4,263	4,138	4,020	△ 118
比 率 (%)	27.0	26.8	26.6	△ 0.2ポイント

○医療費の内訳

表 16

(単位：円)

区 分	涌谷町一人当たり費用額				宮城県平均一人 当たり費用額(令 和2年度)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減率 (%)	
一 般	399,639	406,237	432,339	6.43	382,093
退 職 者	410,218	0	0	-	0
計	399,659	406,237	432,339	6.43	382,093

(3) 後期高齢者医療保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額183,750千円、歳出総額178,472千円で、歳入歳出差引額5,278千円の黒字計上であった。

運営は、県内全市町村が加入している宮城県後期高齢者医療広域連合で行われている。

本会計は安定しており、健全である。

(4) 介護保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額1,893,617千円、歳出総額1,818,779千円で、歳入歳出差引額74,837千円の黒字計上であった。

介護保険料の収納状況は、対前年度1.6%、6,268千円の増で387,080千円、収納率は99.1%（前年度98.9%）であった。

本会計は安定しており、基金も適正額が確保されている。

○認定者数・介護サービス利用状況

表 17

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数(人)	対前年度 増減率(%)	人数(人)	対前年度 増減率(%)	人数(人)	対前年度 増減率(%)
1号被保険者数	5,779	1.47	5,800	0.36	5,825	0.43
要支援・要介護 認定者数	1,000	0.20	1,032	3.20	994	△ 3.68
居宅介護サービス 1か月当たり利用者数	545.42	△ 0.29	572.00	4.87	554.58	△ 3.05
施設サービス 1か月当たり利用者数	208.50	1.71	217.08	4.12	202.99	△ 6.49
地域密着型サービス 1か月当たり利用者数	86.58	4.31	89.17	2.99	92.42	3.64

6 決算審査を終えて

令和3年度の決算審査において、特に次の2点について述べる。

- ① 当年度は、各種事業実施に新型コロナの影響が少なからず出ていることが強く感じられる中で、行政サービスの低下を招かないよう努力された様子が各種数値に表れており、その努力を多とするものである。今後も、何らかの影響が数年続くと想定されるので、ウィズコロナに向かい、臨機応変に対応し、住民の行政に対する期待に応えるべく努力されることを望む。

- ② 町では、財政再建計画が進行中であるが、一般会計の財政を大きく圧迫しているのは、病院事業会計に出している一時貸付金の4億円であることは明白である。また、一向に経営改善の兆しが見えない病院事業会計にとっても、重くのしかかっていることも明白である。よって、双方にとってより良い解決方法を探る時機と思われるので、深い検討を望む。

令和 3 年度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 総 括 表

(1) 歳 入

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に対する 収入割合	調定額に対する 収入割合
一 般 会 計	8,698,806,000	8,572,730,854	8,473,560,981	4,528,022	94,641,851	97.4%	98.8%
国民健康保険事業勘定特別会計	2,033,333,000	2,098,385,721	2,044,195,713	4,008,429	50,181,579	100.5%	97.4%
後期高齢者医療保険事業 勘定特別会計	180,489,000	184,607,125	183,750,627	100,838	755,660	101.8%	99.5%
介護保険事業勘定特別会計	1,890,848,000	1,897,326,582	1,893,617,166	513,680	3,195,736	100.1%	99.8%
計	12,803,476,000	12,753,050,282	12,595,124,487	9,150,969	148,774,826	98.4%	98.8%

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算に対する支出割合	備 考
一 般 会 計	8,698,806,000	8,348,875,003	232,801,400	117,129,597	96.0%	
国民健康保険事業勘定特別会計	2,033,333,000	2,026,346,592	0	6,986,408	99.7%	
後期高齢者医療保険事業 勘定特別会計	180,489,000	178,472,491	0	2,016,509	98.9%	
介護保険事業勘定特別会計	1,890,848,000	1,818,779,885	0	72,068,115	96.2%	
計	12,803,476,000	12,372,473,971	232,801,400	198,200,629	96.6%	

令和3年度一般会計款別決算額総括表

歳入

単位：円

款別	予算額(ア)	調定額(イ)	収入済額(ウ)	不納欠損額	収入未済額	予算に対する収入割合(ウ/ア)	調定に対する収入割合(ウ/イ)	決算額構成割合(ウ/エ)	予算現額と収入済額との比較
1 町 税	1,474,176,000	1,577,484,486	1,506,918,055	3,050,839	67,515,592	102.2%	95.5%	17.8%	32,742,055
2 地 方 譲 与 税	107,821,000	107,821,000	107,821,000	0	0	100.0%	100.0%	1.3%	0
3 利 子 割 交 付 金	567,000	567,000	567,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0
4 配 当 割 交 付 金	5,119,000	5,119,000	5,119,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,856,000	5,856,000	5,856,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	17,662,000	17,662,000	17,662,000	0	0	100.0%	100.0%	0.2%	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	380,779,000	380,779,000	380,779,000	0	0	100.0%	100.0%	4.5%	0
8 ゴルフ場利用税交付金	13,602,000	13,602,484	13,602,484	0	0	100.0%	100.0%	0.2%	484
10 環 境 性 能 割 交 付 金	10,282,000	10,282,000	10,282,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
11 地 方 特 例 交 付 金	33,986,000	33,986,000	33,986,000	0	0	100.0%	100.0%	0.4%	0
12 地 方 交 付 税	3,387,479,000	3,387,479,000	3,387,479,000	0	0	100.0%	100.0%	40.0%	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,492,000	1,492,000	1,492,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	22,614,000	23,909,549	22,541,705	192,000	1,175,844	99.7%	94.3%	0.3%	△ 72,295
15 使 用 料 及 び 手 数 料	58,766,000	66,631,122	59,322,352	204,200	7,104,570	100.9%	89.0%	0.7%	556,352
16 国 庫 支 出 金	1,455,269,000	1,278,390,152	1,278,390,152	0	0	87.8%	100.0%	15.1%	△ 176,878,848
17 県 支 出 金	691,177,000	690,961,900	690,961,900	0	0	100.0%	100.0%	8.2%	△ 215,100
18 財 産 収 入	24,427,000	26,500,521	26,500,521	0	0	108.5%	100.0%	0.3%	2,073,521
19 寄 附 金	33,164,000	33,258,223	33,258,223	0	0	100.3%	100.0%	0.4%	94,223
20 繰 入 金	53,505,000	53,506,039	53,506,039	0	0	100.0%	100.0%	0.6%	1,039
21 繰 越 金	187,924,000	187,924,029	187,924,029	0	0	100.0%	100.0%	2.2%	29
22 諸 収 入	233,839,000	246,119,349	226,192,521	1,080,983	18,845,845	96.7%	91.9%	2.7%	△ 7,646,479
23 町 債	499,300,000	423,400,000	423,400,000	0	0	84.8%	100.0%	5.0%	△ 75,900,000
歳 入 合 計	8,698,806,000	8,572,730,854	(工) 8,473,560,981	4,528,022	94,641,851	97.4%	98.8%	100.0%	△ 225,245,019

令和3年度一般会計決算額総括表

歳出(款別)

単位：円

款別	予算現額 (ア)	支出済額 (イ)	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 支出割合 (ア/イ)	総支出に対する構 成割合 (イ/ウ)	予算現額と支出済額 との比較
1 議会費	91,541,000	90,391,820	0	1,149,180	98.7%	1.1%	1,149,180
2 総務費	1,774,237,000	1,755,486,139	3,465,000	15,285,861	98.9%	21.0%	18,750,861
3 民生費	2,403,445,000	2,320,424,917	49,676,000	33,344,083	96.5%	27.8%	83,020,083
4 衛生費	1,222,709,000	1,190,325,667	0	32,383,333	97.4%	14.3%	32,383,333
6 農林水産業費	448,518,000	444,723,787		3,794,213	99.2%	5.4%	3,794,213
7 商工費	336,356,000	336,015,053	0	340,947	99.9%	4.0%	340,947
8 土木費	795,018,000	630,184,378	151,630,400	13,203,222	79.3%	7.5%	164,833,622
9 消防費	265,969,000	259,332,541	5,940,000	696,459	97.5%	3.1%	6,636,459
10 教育費	808,814,000	771,378,973	22,090,000	15,345,027	95.4%	9.2%	37,435,027
11 災害復旧費	7,144,000	7,143,598	0	402	100.0%	0.1%	402
12 公債費	543,795,000	543,468,130	0	326,870	99.9%	6.5%	326,870
14 予備費	1,260,000	0	0	1,260,000	0.0%	0.0%	1,260,000
歳出合計	8,698,806,000	(ウ) 8,348,875,003	232,801,400	117,129,597	96.0%	100.0%	349,930,997

歳出（性質別）

単位：千円

	決算額（A）	臨時的なもの（B）		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額（A）の構成比	経常一財充当構成比
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
1 人件費	1,341,139	47,056	159,357	1,134,726	66,268	1,068,458	16.1%	26.2%
2 物件費	1,039,579	140,960	140,189	758,430	118,681	639,749	12.4%	15.7%
3 維持補修費	88,528	23,000	9,515	56,013	13,148	42,865	1.1%	1.0%
4 扶助費	1,257,463	338,602	18,751	900,110	627,336	272,774	15.1%	6.7%
5 補助費等	2,054,952	368,007	438,855	1,248,090	6,148	1,241,942	24.6%	30.4%
小計	5,781,661	917,625	766,667	4,097,369	831,581	3,265,788	69.3%	80.0%
6 公債費	543,468	0	0	543,468	36,024	507,444	6.5%	12.4%
7 積立金	987,615	35,349	952,266	0	0	0	11.8%	0.0%
8 投資及び出資	231,003	1,300	113,744	115,959	91,620	24,339	2.8%	0.6%
9 繰出金	456,174	17,354	51,141	387,679	100,517	287,162	5.5%	7.0%
小計	2,218,260	54,003	1,117,151	1,047,106	228,161	818,945	26.6%	20.0%
10 普通建設事業費	341,513	238,958	102,555	0	0	0	4.0%	0.0%
11 災害復旧事業費	7,441	7,010	431	0	0	0	0.1%	0.0%
小計	348,954	245,968	102,986	0	0	0	4.2%	0.0%
歳出合計	8,348,875	1,217,596	1,986,804	5,144,475	1,059,742	4,084,733	100.0%	100.0%
歳出構成比（%）	100.0%	14.6%	23.8%	61.6%	12.7%	48.9%		

※端数処理しているため、小計合計が合わない場合がある。

令和3年度 町税等収入額の状況

附表5

(単位:円)

税 目 等	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
町 民 税	現年課税分	563,187,600	555,713,351	0	7,474,249	
	滞納繰越分	12,130,327	5,401,979	720,189	6,008,159	
	計	575,317,927	561,115,330	720,189	13,482,408	
	(1) 個人	現年課税分	506,940,600	499,753,051	0	7,187,549
		滞納繰越分	10,953,927	4,961,979	720,189	5,271,759
	(2) 法人	現年課税分	56,247,000	55,960,300	0	286,700
滞納繰越分		1,176,400	440,000	0	736,400	
固 定 資 産 税	現年課税分	749,562,200	738,676,476	0	10,885,724	
	滞納繰越分	48,558,287	7,306,414	1,882,800	39,369,073	
	計	798,120,487	745,982,890	1,882,800	50,254,797	
	(1) 固定資産税	現年課税分	748,829,200	737,943,476	0	10,885,724
		滞納繰越分	48,558,287	7,306,414	1,882,800	39,369,073
	(2) 交付金及び 納付金	現年課税分	733,000	733,000	0	0
軽 自 動 車 税	現年課税分	59,846,600	58,428,518	0	1,418,082	
	滞納繰越分	3,732,469	924,314	447,850	2,360,305	
	計	63,579,069	59,352,832	447,850	3,778,387	
	環境性能割	現年課税分	1,628,900	1,628,900	0	0
町 た ば こ 税	現年課税分	138,838,103	138,838,103	0	0	
町 税 合 計	現年課税分	1,513,063,403	1,493,285,348	0	19,778,055	
	滞納繰越分	64,421,083	13,632,707	3,050,839	47,737,537	
	計	1,577,484,486	1,506,918,055	3,050,839	67,515,592	

国民健康保険税	現年課税分	316,637,300	298,253,034	0	18,384,266	
	滞納繰越分	55,581,316	19,775,574	4,008,429	31,797,313	
	計	372,218,616	318,028,608	4,008,429	50,181,579	
	(1) 一般分	現年課税分	316,637,300	298,253,034	0	18,384,266
		滞納繰越分	55,581,316	19,775,574	4,008,429	31,797,313
		計	372,218,616	318,028,608	4,008,429	50,181,579
	医療給付費分	現年課税分	188,884,462	178,552,556	0	10,331,906
		滞納繰越分	32,265,719	11,372,968	2,321,471	18,571,280
	高齢者支援分	現年課税分	99,457,238	93,793,712	0	5,663,526
		滞納繰越分	15,937,207	5,781,825	1,120,356	9,035,026
	介護納付金分	現年課税分	28,295,600	25,906,766	0	2,388,834
		滞納繰越分	7,378,390	2,620,781	566,602	4,191,007
	(2) 退職分	現年課税分	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	0	0	0	0
	医療給付費分	現年課税分	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
	高齢者支援分	現年課税分	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
	介護納付金分	現年課税分	0	0	0	0
滞納繰越分		0	0	0	0	

令和3年度 町税等収入額の状況

(単位:円)

		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	
後期高齢者保険料	現年課税分	127,116,800	126,782,800	0	334,000	
	滞納繰越分	877,602	355,104	100,838	421,660	
	計	127,994,402	127,137,904	100,838	755,660	
	1 特別徴収保険料	現年課税分	96,900,500	97,099,600	0	△ 199,100
		滞納繰越分	0	0	0	0
	2 普通徴収保険料	現年課税分	30,216,300	29,683,200	0	533,100
滞納繰越分		877,602	355,104	100,838	421,660	
介護保険料	現年課税分	387,053,400	385,616,935	0	1,436,465	
	滞納繰越分	3,735,947	1,462,996	513,680	1,759,271	
	計	390,789,347	387,079,931	513,680	3,195,736	
	1 特別徴収保険料	現年課税分	360,138,700	360,609,400	0	△ 470,700
		滞納繰越分	0	0	0	0
	2 普通徴収保険料	現年課税分	26,914,700	25,007,535	0	1,907,165
滞納繰越分		3,735,947	1,462,996	513,680	1,759,271	
総 計	現年課税分	514,170,200	512,399,735	0	1,770,465	
	滞納繰越分	4,613,549	1,818,100	614,518	2,180,931	
	計	518,783,749	514,217,835	614,518	3,951,396	

地方債借入先別現在高と償還状況

単位：千円

	令和2年度 残高	令和3年度 借入額	令和3年度元利償還額		令和3年度末 現在高
			元金	利子	
政府資金	3,403,645	255,300	250,783	11,645	3,408,162
財政融資資金	3,297,155	255,300	231,252	9,884	3,321,203
うち旧資金運用部資金	109,837		26,634	1,909	83,203
簡易保険局	106,490	0	19,531	1,761	86,959
旧郵便貯金資金	15,422	0	3,519	23	11,903
旧簡易生命保険資金	91,068	0	16,012	1,738	75,056
地方公共団体金融機構資金	1,912,374	73,100	165,216	7,779	1,820,258
市中銀行	911,815	81,700	69,675	3,987	923,840
七十七銀行	638,668	40,800	57,769	3,286	621,699
仙台銀行	273,147	40,900	11,906	701	302,141
その他金融機関	122,018	13,300	19,606	778	115,712
JAみどりの	58,818	0	19,606	418	39,212
古川信組	63,200	13,300	0	360	76,500
共済等	26,100	0	5,790	214	20,310
共済組合	0	0	0	0	0
市町村振興協会	25,300	0	5,390	213	19,910
全国自治協会	800	0	400	1	400
その他	76,856	0	7,993	0	68,863
宮城県	8,080	0	1,010	0	7,070
援護資金	68,776	0	6,983	0	61,793
合 計	6,452,808	423,400	519,063	24,403	6,357,145

※借換を除く